

特別企画：株式上場意向に関する九州企業のアンケート調査

「上場意向あり」前年比3社増の32社

～国内IPO市場の好転を見込む企業が8割超～

はじめに

2012年の株式上場（IPO）は48社と、2011年の37社から11社増加した。九州・沖縄に本社を置く企業（以下、九州企業）のIPOも5社と、2011年の1社から増えた。2013年3月には医療情報システムの開発・販売を手掛けるソフトマックス（株）（鹿児島市）が「東証マザーズ」へ上場。さらに「アベノミクス」（第二次安倍内閣において掲げた一連の経済政策）による株高を背景に、今後、IPOを目指す企業が増える可能性も出てきた。

帝国データバンクでは2013年3月、今後IPOの可能性が高いと思われる企業5030社を対象に「株式上場意向に関するアンケート調査」を実施。IPO意向が「ある」と回答した企業が「何を目的に」「いつ頃」「どの市場に」IPOを目指すのか、その動向を調査した。本調査は全国調査分から九州企業を抽出・分析したもの。同様の調査は、2012年5月に続いて2回目。

【調査対象】 下記(1)～(3)のうち、いずれかに該当した未上場企業260社

(1) 前回調査(2012年)において、IPOの意向確認済み

(2) 帝国データバンク「企業信用調査」において、IPOの意向確認済み

(3) ベンチャーキャピタルからの出資を確認済み

【調査期間】 2013年3月1日～3月15日

【調査方法】 調査票郵送

【回答数】 93社(回答率35.8%)

【分析対象】 IPO意向が「ある」と回答した32社

調査結果（要旨）

1. IPOの意向が「ある」と回答した企業は、前回調査に比べて3社増の32社。
2. 業種別では「サービス業」が16社（構成比50%）で全体の半数を、地域別では「福岡県」が17社（同53.1%）で過半数を占めた。
3. IPOの目的は、「知名度や信用度の向上」が25社（同78.1%）で最多。
4. IPOの予定時期は「未定」が17社（同53.1%）で最多も、前回調査（19社）より減少。
5. IPOの予定市場は「東証マザーズ」が10社（同31.3%）で最多。

1. IPO意向がある32社の属性分析 ～業種別で「サービス」、地域別で「福岡県」が最多

(1) 業種別

IPOの意向が「ある」と回答した九州企業は、前年調査（29件）に比べて3社増加して32社となった。

業種別に見ると、「サービス業」が16社（構成比50%）で最多となり、「製造業」が9社（同28.1%）で続いた。「サービス業」では、ネット関連企業の成長を背景に、ソフトウェア開発などの情報サービス業（4社）が目立った。また、「製造」を含めると、高齢化社会の進展に加え、バイオ医薬品などがめざましい技術進歩を遂げる医薬品関連企業（4社）の上場意向も目立った。

■ 属性(業種別)

	2012年		2013年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	
金融	2	6.9%	2	6.3%	0.0%
製造	7	24.1%	9	28.1%	28.6%
卸売	2	6.9%	2	6.3%	0.0%
小売	2	6.9%	2	6.3%	0.0%
運輸・倉庫	3	10.3%	1	3.1%	▲66.7%
不動産	2	6.9%	0	0.0%	▲100.0%
サービス	11	37.9%	16	50.0%	45.5%
合計	29	100.0%	32	100.0%	10.3%

(2) 地域別

地域別に見ると、「福岡県」が17社（構成比53.1%）で最多。「沖縄県」が5社（同15.6%）、「佐賀県」と「大分県」が各3社（同9.4%）で続いた。

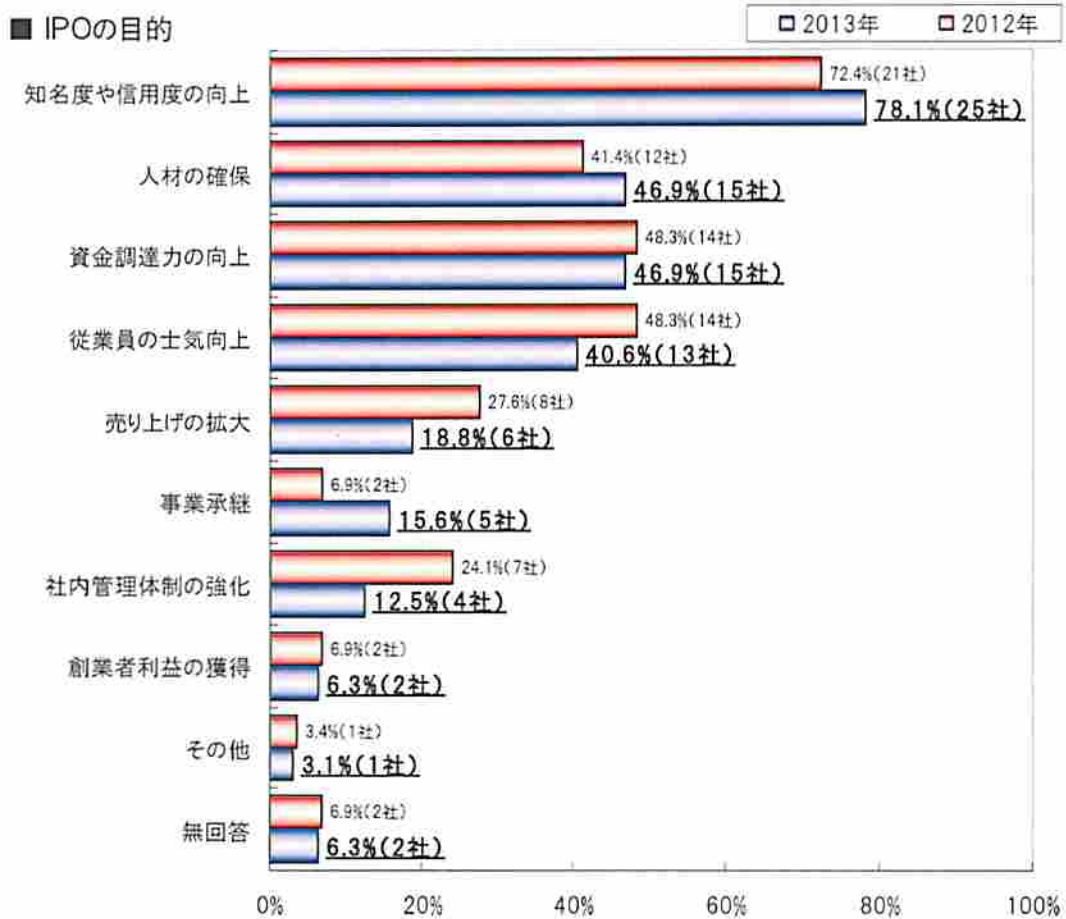
■ 属性(地域別)

	2012年		2013年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	
福岡県	13	44.8%	17	53.1%	30.8%
佐賀県	2	6.9%	3	9.4%	50.0%
長崎県	1	3.4%	0	0.0%	▲100.0%
熊本県	3	10.3%	2	6.3%	▲33.3%
大分県	5	17.2%	3	9.4%	▲40.0%
宮崎県	2	6.9%	1	3.1%	▲50.0%
鹿児島県	0	0.0%	1	3.1%	—
沖縄県	3	10.3%	5	15.6%	66.7%
合計	29	100.0%	32	100.0%	10.3%

2. IPOの目的 ～「知名度や信用力の向上」が最多、「事業承継」も増加

IPOの目的を尋ねたところ、「知名度や信用力の向上」が25社（構成比78.1%、複数回答、以下同）で最多となり、全国調査の構成比71.8%を6.3ポイント上回った。IPOにより報道などで取り上げられるなど、九州・沖縄に本社を置いたままでも知名度を高めることができることにメリットを感じる経営者が多いことがうかがえる。同項目は業種によるバラツキもみられ、「製造業」は9社中4社しか選択しなかったのに対し、「サービス業」は16社中14社が選択した。

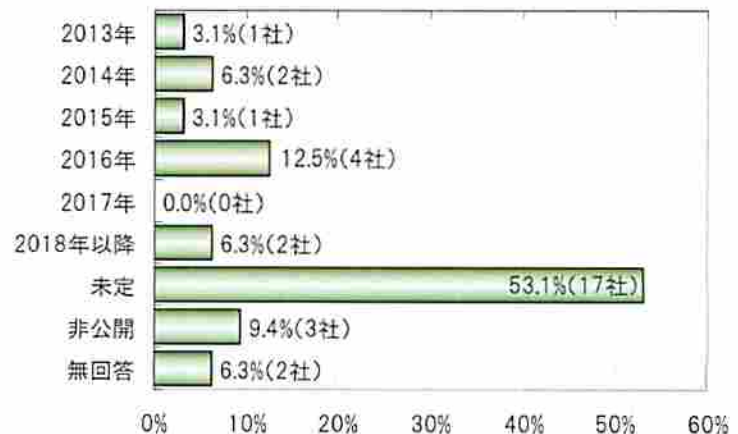
また、「事業承継」が5社（構成比15.6%）となり、前回調査（2社、同6.9%）に比べて増加した。同項目を選択した5社のうち4社は、開発色の強い製造業で、後継者問題を抱えている。後継者育成という企業戦略のなかで、優秀な人材を確保する手法の一つとして、株式上場を選択する企業が増える可能性も出てきそうだ



3. IPOの予定時期 ～「未定」が最も多、前回調査より減少

IPOの予定時期を尋ねたところ、「未定」が17社（構成比53.1%）で過半数を占めた。ただ、前回調査（19社、同65.5%）に比べれば減少している。一般に企業がIPOを実施するには、準備に2～3年程度を要すると言われている。株価低迷期にIPOに踏み切れなかった企業が、政権交代後の株価上昇を受け、具体的な上場時期を意識し始めたとみられる。

■ IPO予定時期



4. IPOの予定市場 ～新興企業向け「東証マザーズ」「JASDAQスタンダード」が中心

IPOの予定市場を尋ねたところ、「東証マザーズ」と「未定」が10社（構成比31.3%、複数回答、以下同）で並び、最多となった。「東証マザーズ」が前回調査（5社、同17.2%）から大幅増する半面、「未定」は前回調査（12社、同41.4%）から減少した。

2012年のIPOのうち、モバイルクリエイイト(株)（大分市）など23社が「東証マザーズ」に上場した。同市場は2012年12月中旬以降、出来高が著しく増加したほか、IPO企業の株式時価総額が大きく膨らむなど話題も多かった。先々、東証1部上場を狙う場合にも、同市場に上場して売買高や利益要件などを満たせば、東証1部に新規上場する際に必要な時価総額（250億円）に満たない場合でも指定替えを受けられるメリットもある。

「福証」は3社（同9.4%）と前回調査（2社、同6.9%）より1社増えたものの、上場基準が最も緩いとされる「福証Q-Board」は1社（同3.1%）にとどまり前回調査（5社、同17.2%）から大きく減少した。

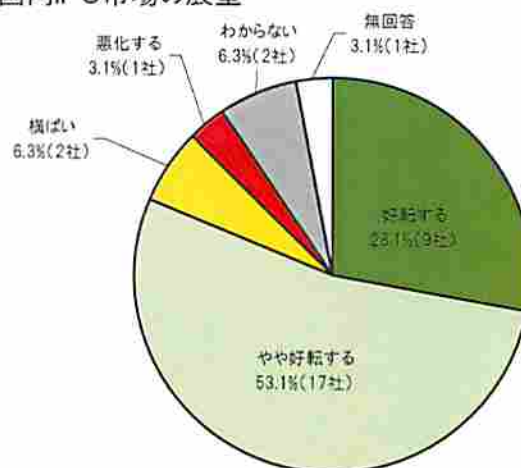
IPOの概要が固まりつつある企業（3社）は予定時期および予定市場を「非公表」としている。IPO予定時期とIPO予定市場が「未定」である企業が前回調査より減ったのは、IPOに向けて前進している結果とみていいだろう。



5. 国内IPO市場の展望 ～8割超が好転を見込む

今後5年以内の国内IPO市場の展望について尋ねたところ、「好転する」(9社、構成比28.1%)、「やや好転する」(17社、同53.1%)をあわせて8割超の企業が、国内IPO市場は現状より好転すると回答。「悪化する」は構成比3.1%(1社)にとどまった。IPOの意向をもつ企業にとって、株式相場の上昇は資金調達環境の改善に直結する。政権交代後の株値上昇は好意的に捉えられているようだ。

■ 国内IPO市場の展望



まとめ

IPOの意向がある九州企業は32社と、前回調査に比べて3社増えた。業種別にみると「サービス業」が中心だが、成長分野とされるバイオ・医療関連事業などの上場意向も強いことがわかった。今後は、こうした開発型企業による「資金調達力の向上」を目的とするIPOのほか、後継者問題解消に向けた「事業承継」を目的とするIPOに乗り出す可能性も出てきた。

IPOには長期間の準備を要するため、昨年未からの株値上昇を受けて上場企業数が急増することは考えにくい。しかしながら、前回調査に比べ、IPO予定時期やIPO予定市場を「未定」とする企業の数が減った。5年後の国内IPO市場が「好転する」と見込む割合が8割を超えるなど、先行きへの楽観ムードも出てきている。これまで、IPOを検討しつつも実施に踏み切れなかった企業が、上場時期や上場市場を具体化させ、本格的に動き出す可能性もある。

今回のアンケートでIPOの意向があると回答した企業以外にも、投資家の期待に応える多くの有望企業が出てくることを期待したい。

(参考) 2012年～2013年のIPO企業(九州・沖縄地区)

上場年月	企業名	所在地	上場市場	業種
2012年2月22日	マックスバリュ九州(株)	福岡市博多区	JASDAQスタンダード	食品スーパー経営
2012年4月20日	(株)ウチヤマホールディングス	北九州市小倉北区	JASDAQスタンダード	持株会社
2012年5月28日	五洋食品産業(株)	福岡県糸島市	TOKYO PRO Market	洋菓子製造販売
2012年12月19日	モバイルクリエイイト(株)	大分市	東証マザーズ(※)	移動体管理システムの開発・製造
2012年12月21日	(株)グランディーズ	大分市	福証Q-Board	建売住宅およびマンション販売
2013年3月12日	ソフトマックス(株)	鹿児島市	東証マザーズ	医療情報システムの開発・販売

(※)モバイルクリエイイト(株)は、東証マザーズと福証Q-Boardに重複上場

帝国データバンクでは、今回の調査結果を詳細にレポートしたTDB REPORT121号「株式上場意向企業300社」を4月25日に発刊いたしました。同レポートについては、帝国データバンクホームページ (<http://www.tdb.co.jp>) 内のサービス紹介（サービス・ソリューション>出版物>TDB REPORT/業界動向）をご覧ください。お問い合わせください。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。